

金融の激動期に浮上する明暗と新基軸

ハイライト

2025年5月9日～16日は金融・フィンテック業界を揺るがす変化が相次いだ一週間となった。米国と中国が90日間の関税引き下げで合意し、S&P 500指数は9.52%の大幅上昇を記録。

(Pymnts +3) この市場回復を背景にビットコインが再び\$100,000台を突破した。(McGlinchey) 金融機関の大型M&Aも続出し、UniCreditがコメルツバンク買収に向けECB承認を取得、(PwC +3) CoinbaseがDeribit社を\$2.9Bで買収 (Bloomberg) するなど業界再編が加速している。(InvestorPlace) (CNBC) 一方、ムーディーズが米国債格付けを最高ランクのAaaから一段階下のAa1に引き下げる (PwC) 厳しい評価も下された。(Bitcoin Magazine +8) 市場は回復傾向を示すも、FRBをはじめとする主要中央銀行は貿易政策の不確実性を警戒 (The White House) (CNN) し経済見通しを相次いで下方修正している。(The Crypto Times +5)

フィンテックの深化と融合

業界再編によるエコシステム拡大

フィンテック業界では統合の波が加速している。最も注目すべきは米国最大の暗号資産取引所Coinbaseによる世界最大のビットコインおよびイーサリアムオプション取引所Deribitの約29億ドルでの買収だ。この買収によりCoinbaseはデリバティブ市場における国際的リーダーとしての地位を強化し、機関投資家向けサービスを拡充する。(Coinbase) (Fintechfutures)

企業向け決済分野でも、支払い自動化ソリューションプロバイダーのAvidXchangeが投資会社TPGと決済サービス大手Corpayにより22億ドルで買収される契約を締結。B2B決済市場の統合が進み、支払い自動化ソリューションの競争が激化している。(Globenewswire +4)

資産運用技術分野でも、フィンテック企業iCapitalがシティグループの子会社Citi Global Alternativesを買収。(Pymnts +2) 富裕層向け金融サービスのデジタル化とアクセス拡大を進めている。(Bloomberg +3) 同様に米国の投資アプリRobinhoodも、カナダの暗号資産企業WonderFiを約2億5,000万カナダドルで買収し、国境を越えた投資プラットフォームの統合が進んでいる。

(Fintechfutures)

技術革新と市場拡大

技術面では、スペイン大手銀行BBVAとCaixaBankが欧州で初めて銀行間Request to Pay (RTP) 取引を実施。この決済技術の進化により、欧州全体のリアルタイム決済エコシステムが強化され、B2B請求書処理や公共料金支払いでの利用拡大が見込まれる。(FStech +4)

市場調査によれば、グローバルAIフィンテック市場は2025年に183億ドルに達し、2030年までに年平均成長率23.8%で533億ドルに成長する見通し。特に詐欺検知、リスク評価、パーソナライゼーションなどの分野で革新が進んでいる。(TechInformed)

同様に、レグテック市場も2025年に164億ドルから2030年には967億ドルへと急拡大すると予測されている。**規制の複雑化とリスク管理ニーズの増加**が市場成長を牽引し、AIやブロックチェーン技術を活用したソリューションへの需要が高まっている。

BNPL拡大と消費者脆弱性

BNPL（後払い）サービスの利用拡大も顕著だ。米国では、BNPL利用者が食料品購入にまでサービスを利用する割合が2024年の14%から2025年には25%に増加。同時に支払い遅延を経験する利用者也41%に上り、消費者の金融脆弱性拡大が懸念されている。 [\(CNBC\)](#)

一方、米国消費者金融保護局（CFPB）はBNPLサービスに関する規制の執行を優先しないと発表。この規制緩和によりBNPL業界は成長を加速させる可能性がある一方、消費者保護の観点からは懸念も示されている。 [\(Consumerfinancemonitor\)](#) [\(Consumerfinanceandfintech...\)](#)

金融機関の地殻変動

国境を越えた大型再編

金融機関セクターでは国境を越えた大規模統合の動きが活発化している。イタリアの銀行大手UniCreditがドイツのコメルツバンクの株式29.9%までの取得について欧州中央銀行（ECB）の承認を取得。実現すれば2008年の金融危機以来最大の欧州クロスボーダー銀行統合となるが、ドイツ政府からは「敵対的買収」との強い反発を受けている。 [\(PwC +6\)](#)

アジアでも日本の三井住友銀行（SMBC）がインドの民間銀行Yes Bankの20%株式を134.8億ルピー（約15.8億ドル）で取得する最終合意を締結。これはインドの金融セクターにおける過去最大の国境を越えたM&A案件となり、日本の金融機関による成長市場インドへの重要な投資だ。

財務健全性と株主還元強化

金融危機後の規制強化と資本蓄積期を経て、金融機関は株主還元を強化する段階に入りつつある。ドイツ銀行のクリスティアン・ゼービングCEOは、今年後半に実施予定の自社株買いプログラムについてECBに申請。 [\(Reuters\)](#) 同行は2021年から2025年の会計年度に関して合計80億ユーロ以上の株主還元を目指している。 [\(Db\)](#)

再保険大手スイス・リーも2025年第1四半期の純利益が前年同期比16%増の12億7,500万ドルとなり、ロサンゼルス山火事による保険金支払い5億7,000万ドルの負担にもかかわらず [\(Bea\)](#) 増益を達成。 [\(MarketScreener +2\)](#) 気候変動リスクが高まる中でも、保険料の適切な調整と投資戦略により業績を維持している。

地政学的緊張の影響

地政学的緊張の高まりが金融機関の戦略決定に影響を与えている。シティグループは中国で最大200人のIT請負業者の削減を進めており、これはデータセキュリティとリスク管理強化の世界的な流れを反映している。また、地政学的不確実性の高まりを背景に、グローバル金融機関が中国へのITと業務のアウトソーシング依存度を見直す傾向も示している。 [\(Reuters\)](#)

中国国内では、大手資産運用会社が投資成績に応じて手数料が変動する新型の運用商品の認可を申請。中国証券監督管理委員会（CSRC）が発表した資産運用業界の大規模改革に対応したものであり、**4.5兆ドル規模の中国投資信託業界における数十年ぶりの大改革**となっている。

Reuters +3

マクロ経済の漂流と調整

貿易摩擦緩和の兆候

米国と中国は貿易交渉の再開に合意し、相互の関税を一時的に大幅引き下げることを決定した。米国は中国製品に対する追加関税率を145%から30%に、中国も同様に米国製品への関税を125%から10%に引き下げ。この90日間の「休戦」期間中に、両国は広範な貿易協議メカニズムの構築を目指す。

この合意を受けて市場は強く反応し、S&P 500指数は9.52%上昇（2008年以来最大の上昇率）、ダウ平均は7.87%上昇、ナスダックは12.16%上昇を記録。貿易戦争による世界的景気後退懸念が一時的に緩和された。 The White House +3

英国と米国も新たな貿易協定に調印し、米国は英国製自動車に対する関税を27.5%から10%に引き下げる Reuters 一方、英国は米国産エタノールと牛肉への関税を削減。これにより約50億ドルの新規輸出機会が創出される見込みだ。 Reuters Duanemorris

中央銀行の政策ジレンマ

主要中央銀行は貿易政策の不確実性を警戒し、慎重な姿勢を示している。米連邦準備制度理事会は政策金利を4.25-4.5%に据え置き、声明では「失業率の上昇とインフレ上昇の両方のリスクが高まっている」と指摘。トランプ政権の関税政策の影響を注視している。 CNBC +5

中国人民銀行は米国との貿易摩擦による経済への悪影響対策として大規模な金融緩和策を発表。7日物リバースレポ金利を10ベーシスポイント引き下げて1.40%に、預金準備率を50ベーシスポイント引き下げて平均6.2%とし、1兆元（約1385億ドル）の流動性を供給した。 Reuters +2

イングランド銀行と日本銀行も同様に貿易政策の不確実性を理由に経済見通しを下方修正。日銀は2025年度の経済成長率予測を従来の1.1%から0.5%に、2026年度も1.0%から0.7%に引き下げた。 Bankofengland +7

格付け引き下げの影響

格付け会社ムーディーズは米国債の信用格付けを最高ランクのAaaから一段階下のAa1に引き下げた。高金利環境下での政府の財政負担の増大、増え続ける政府債務と利払い費の増加を理由として挙げている。 PwC Bitcoin Magazine この引き下げにより、S&P（2011年）、フィッチ（2023年）に続き、**米国は主要な格付け機関全てからトリプルA評価を失った**。 Joe.My.God. +7 これは米国の借入コスト上昇とドル建て資産の魅力低下につながる可能性がある。

暗号資産の主流化と技術進化

価格回復と機関参入

ビットコインが2月以来初めて\$100,000の価格水準を超え\$104,000に達した。[\(Reuters\)](#)同時にビットコインETFへの資金流入も継続的に増加、特に機関投資家からの需要が拡大している。ETFを通じた機関投資家の参入拡大により、ビットコイン市場の安定性と流動性が向上している。

[\(Bloomberg +2\)](#)

ビットコイン最大の企業保有者であるStrategy社（旧MicroStrategy）は5月5日から11日の間に13,390ビットコインを約14億ドル（1ビットコイン当たり平均99,856ドル）で追加購入。この追加購入により、同社の総保有量は568,840ビットコインとなり、現在の価格で約590億ドル相当となっている。[\(CoinDesk\)](#) [\(CryptoTicker\)](#)

イーサリアムもネットワークの主要アップグレード「Pectra」を成功裏に実装。このアップグレードにより、バリデーターの最大ステーク量が増加し、スマートウォレット機能が導入され、L2ソリューション向けのプロブスループットが倍増。[\(Decrypt\)](#)アップグレード後、イーサリアムの価格は前週比26%上昇し、\$2,500を突破した。[\(CNBC\)](#)

金融機関のブロックチェーン採用

JPモルガンがChainlinkとOndo Financeのプラットフォームを利用して、初のパブリックブロックチェーン上でのトークン化米国債取引を完了。これまで同行はプライベートブロックチェーンのみを使用していたが、今回ChainlinkのCross-Chain Interoperability Protocol (CCIP)を使用し、プライベートネットワークとパブリックブロックチェーンを接続した。[\(Crypto Briefing\)](#)

[\(The Crypto Basic\)](#)

世界最大の銀行がパブリックブロックチェーンに参入したことで、金融界におけるトークン化の採用が加速する可能性が高い。現在のトークン化米国債市場は約24億ドルだが、この動きにより機関投資家の参入が促進され、市場拡大が見込まれる。[\(Decrypt\)](#)

規制環境の明確化

SEC（米証券取引委員会）のPaul Atkins議長が、暗号資産規制に対する新たなアプローチを発表。トークン発行のガイドライン策定や登録免除の検討、ブローカーディーラーがビットコインやイーサリアムなど非証券も取り扱えるようにする規則変更などを計画している。[\(Reuters +2\)](#)

米国上院では、ステーブルコイン規制法案「GENIUS Act」の投票が5月26日に予定されていることが発表。この法案はステーブルコイン発行を免許を持つ事業体に限定し、準備金、償還、監視に関する厳格なコンプライアンスを義務付けるもの。[\(Coinpedia\)](#)

セキュリティ課題の継続

セキュリティ面では、米大手暗号資産取引所Coinbaseが内部関係者による顧客データ流出を公表。約97,000人の個人情報漏洩し、Coinbaseは流出に関連する費用と顧客への補償で1億8,000万～4億ドルの負担になると予測している。[\(Reuters +3\)](#)

また、2月にはドバイ拠点の暗号資産取引所Bybitがコールドウォレットから約15億ドル相当のイーサリアムが盗難に遭ったと発表。これは暗号資産史上最大規模のハッキング事件となり、業界全体のセキュリティ対策の見直しを促している。 (Reuters)

今後の注目ポイント

1. **米中貿易関係の動向:** 90日間の関税引き下げ後の本格交渉が市場に大きな影響を与える。合意の継続・拡大か、再度の緊張激化かが焦点となる。 (The White House +2)
2. **中央銀行の政策調整:** 景気後退リスクとインフレリスクの両立という難しい舵取りが求められる中、FRBをはじめとする主要中央銀行の利下げタイミングと幅が注目される。 (Federalreserve +4)
3. **金融機関の国境を越えた統合:** UniCredit-コメルツバンクの交渉進展 (CNBC +6)や、アジア市場における日本や中国の金融機関の攻勢が継続するか注視が必要。
4. **暗号資産の規制明確化:** GENIUS法案の採決結果とSEC新体制下での暗号資産規制アプローチが、暗号資産市場の制度化と成長に大きな影響を与える。 (Mondovisione)
5. **AIとレグテックの融合加速:** 金融規制の複雑化とAI技術の進化が相まって、AIを活用したコンプライアンスソリューションの導入が加速する可能性がある。 (TechInformed)

今週の金融市場は米中貿易緊張の一時的緩和を好感する一方、根本的な地政学リスクと経済課題は依然として残っている。市場が直面する「高インフレと景気後退の両方のリスク」

(The White House) (CNN)をどう乗り切るか、(CNBC)各国政府、中央銀行、金融機関の対応が今後の焦点となるだろう。 (Federalreserve +5)